

## 市長の財政方針

我が国の経済の動向をみますと、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続く中で、輸出や生産は持ち直しが見られ、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっておりますが、一部に改善の兆しもみられ、また、雇用情勢は改善傾向にあります。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに留意しなければならない状況が続いています。

平成26年度は、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等から、消費者物価が消費税引き上げによる影響を除いた計数で、1.2%程度上昇することが見込まれ、国内総生産の実質成長率はマイナス0.5%程度、名目成長率は1.7%程度と見込まれています。平成27年度については、政府で「経済財政運営と改革の基本方針」に基づいた経済財政運営を進めるとともに「好循環実現のための経済対策」等の着実な実行と予算の早期実施を進めており、引き続き堅調な内需に支えられた景気回復により、好循環が徐々に実現していくと考えられることから、国内総生産の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は2.7%程度が見込まれています。

このような状況の中で、平成27年度の我が国の一般会計予算規模は、9兆6千3億4千200億円（前年度比0.5パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比8兆8千58億円の5兆7千3億5千560億円となっております。歳入の根幹となる税収が、前年度比4兆5千240億円の5兆4千5億2千500億円と5年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比4兆3千870億円減の3兆6千8億6千300億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は38.3パーセント（前年度比4.7パーセント減）となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が前年度比1兆3千0億円の3兆1千5億2千970億円、国債費が前年度比1兆8千05億円の2兆3千4億5千070億円と増加傾向が止まらず、厳しい財政運営が続いております。

本市の平成27年度当初予算における財政状況につきましては、歳入において、市税全体で2.8パーセントの増を見込む一方で、歳出において、国民健康保険や介護保険など特別会計への繰出金が引き続き増となっております。平成27年3月末における市債残高は、埼玉高速鉄道株式会社の抜本的な経営健全化を図るための第三セクター等改革推進債の発行などにより、全会計の合計で前年度に比べて約38億円、0.2パーセントの増で、約2,500億円となりましたが、土地開発公社の長期借入金残高は約14億円減の約160億円となっております。また収益事業について、小型自動車競走事業は、売り上げの減少等により経営の改革が求められており、引き続き予断を許さない財政状況が続いております。

このような状況のもと、本市の平成27年度予算においては、引き続き積極的に行財政改革に取り組みつつ、事業の緊急性及び適時性を検討した予算編成を行いました。

厳しい財政状況のなかではありますが、「川口の元気づくり」を常に念頭におきながら、自治の領域の拡大を図る中核市への移行を推進するなど、本市の新たなまちづくりに、引き続き、全力で取り組んで参る所存であります。